

【表紙】

【発行登録追補書類番号】6 - 関東 1 - 3

【提出書類】発行登録追補書類

【提出先】関東財務局長

【提出日】2025年 8 月22日

【会社名】株式会社すかいらーくホールディングス

【英訳名】SKYLARK HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】代表取締役社長C00 金谷 実

【本店の所在の場所】東京都武蔵野市西久保一丁目25番 8 号

【電話番号】0 4 2 2 (5 1) 8 1 1 1

【事務連絡者氏名】財務本部経理グループディレクター 家永 欣裕

【最寄りの連絡場所】東京都武蔵野市西久保一丁目25番 8 号

【電話番号】0 4 2 2 (5 1) 8 1 1 1

【事務連絡者氏名】財務本部経理グループディレクター 家永 欣裕

【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】社債

【今回の募集金額】5,000百万円

【発行登録書の内容】

提出日	2024年 5 月 7 日
効力発生日	2024年 5 月15日
有効期限	2026年 5 月14日
発行登録番号	6 - 関東 1
発行予定額又は発行残高の上限（円）	発行予定額 50,000百万円

【これまでの募集実績】
（発行予定額を記載した場合）

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
6 - 関東 1 - 1	2024年 6 月27日	20,000百万円	-	-
6 - 関東 1 - 2	2025年 4 月10日	9,300百万円	-	-
実績合計額（円）		29,300百万円 (29,300百万円)	減額総額（円）	なし

（注） 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】（発行予定額 - 実績合計額 - 減額総額）20,700百万円
(20,700百万円)

（注） 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

（発行残高の上限を記載した場合）
該当事項はありません。

【残高】（発行残高の上限 - 実績合計額 + 償還総額 - 減額総額） - 円

【安定操作に関する事項】該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	株式会社すかいらーくホールディングス第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティボンド）
記名・無記名の別	-
券面総額又は振替社債の総額（円）	金5,000百万円
各社債の金額（円）	金1億円
発行価額の総額（円）	金5,000百万円
発行価格（円）	各社債の金額100円につき金100円
利率（％）	年2.403％
利払日	毎年2月28日及び8月28日
利息支払の方法	<p>1．利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、2026年2月28日を第1回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年2月及び8月の各28日にその日までの前半か年分を支払う。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたるときは、支払はその前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 半か年に満たない期間につき利息を支払うときは、その半か年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(4) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2．利息の支払場所</p> <p>別記（（注）「11．元利金の支払」）記載のとおり。</p>
償還期限	2035年8月28日
償還の方法	<p>1．償還金額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2．償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、2035年8月28日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日にあたるときは、支払はその前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関が別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3．償還元金の支払場所</p> <p>別記（（注）「11．元利金の支払」）記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金（円）	各社債の金額100円につき金100円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	2025年8月22日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
払込期日	2025年8月28日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋兜町7番1号
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
財務上の特約（担保提供制限）	<p>1．当社は、本社債発行後、本社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）のために担保提供（当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。）する場合には、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。したがって、本社債は、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）以外の債権に対しては劣後することがある。</p> <p>2．当社が、本欄第1項により本社債のために担保権を設定する場合は、当社は、直ちに登記その他の必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告する。</p>

財務上の特約(その他の条項)	<p>本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。</p>
----------------	--

(注) 1. 信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付

本社債について、当社は株式会社日本格付研究所(以下「JCR」という。)からA-(シングルAマイナス)の信用格付を2025年8月22日付で取得している。

JCRの信用格付は、格付対象となる債務について約定どおり履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

JCRの信用格付は、債務履行の確実性の程度に關してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、JCRの信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。JCRの信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

JCRの信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、JCRの信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

本社債の申込期間中に本社債に關してJCRが公表する情報へのリンク先は、JCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/>)の「ニュースリリース」右端「一覧を見る」をクリックして表示される「ニュースリリース」(<https://www.jcr.co.jp/release/>)に掲載されている。

なお、システム障害等何らかの事情により情報を入手することができない可能性がある。その場合の連絡先は以下のとおり。

JCR：電話番号 03-3544-7013

2. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律(以下「社債等振替法」という。)第66条第2号の定めに従い社債等振替法の規定の適用を受けることとする旨を定めた社債であり、社債等振替法第67条第2項に定める場合を除き、社債券を発行することができない。

3. 社債の管理

本社債には会社法第702条ただし書に基づき、社債管理者は設置されておらず、社債権者は自ら本社債を管理し、または本社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の行為を行う。

4. 財務代理人、発行代理人及び支払代理人

株式会社三菱UFJ銀行

5. 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合に該当したときは、直ちに本社債について期限の利益を失う。当社は期限の利益を喪失した場合、その旨を直ちに本(注)6に定める方法により公告するものとする。

- (1) 当社が別記「利息支払の方法」欄第1項または別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背したとき。
- (2) 当社が別記「財務上の特約(担保提供制限)」欄第1項の規定に違背したとき。
- (3) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- (4) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額(邦貨換算後)が5億円を超えない場合は、この限りではない。
- (5) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の申立てをし、または取締役会において解散(合併の場合を除く。)の議案を株主総会に提出する旨の決議を行ったとき。
- (6) 当社が、破産手続開始、民事再生手続開始もしくは会社更生手続開始の決定、または特別清算開始の命令を受けたとき。
- (7) 当社の株主総会が解散(合併の場合を除く。)の決議をしたとき。

6. 社債権者に通知する場合の公告の方法

本社債に關し社債権者に対し公告を行う場合は、法令に別段の定めがあるときを除き、当社定款所定の電子公告の方法によりこれを行うものとする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、当社定款所定の新聞紙並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙(ただし、重複するものがあるときはこれを省略することができる。)によりこれを行う。

7. 社債要項の公示

当社は、その本店に本社債の社債要項の謄本を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。

8. 社債要項の変更

- (1) 本社債の社債要項に定められた事項(ただし、本(注)4を除く。)の変更は、法令に定めがあるときを除き、社債権者集会の決議を要する。ただし、社債権者集会の決議は、裁判所の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- (2) 裁判所の認可を受けた本(注)8(1)の社債権者集会の決議は、本社債の社債要項と一体をなすものとする。

9. 社債権者集会に関する事項

- (1) 本社債及び本社債と同一の種類(会社法の定めるところによる。)の社債(以下「本種類の社債」と総称する。)の社債権者集会は、当社がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を本(注)6に定める方法により公告する。
- (2) 本種類の社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
- (3) 本種類の社債の総額(償還済みの額を除く。また、当社が有する本種類の社債の金額の合計額は算入しない。)の10分の1以上に当たる本種類の社債を有する社債権者は、本種類の社債に関する社債等振替法第86条第3項に定める書面を当社に提示したうえ、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社に提出して本種類の社債の社債権者集会の招集を請求することができる。

10. 費用の負担

以下に定める費用は当社の負担とする。

- (1) 本(注)6に定める公告に関する費用
- (2) 本(注)9に定める社債権者集会に関する費用

11. 元利金の支払

本社債に係る元利金は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

2【社債の引受け及び社債管理の委託】**（１）【社債の引受け】**

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番２号	5,000	１．引受人は、本社債の全額につき、買取引受を行う。 ２．本社債の引受手数料は各社債の金額100円につき金45銭とする。
計	-	5,000	-

（２）【社債管理の委託】

該当事項はありません。

3【新規発行による手取金の使途】**（１）【新規発行による手取金の額】**

払込金額の総額（百万円）	発行諸費用の概算額（百万円）	差引手取概算額（百万円）
5,000	47	4,953

（２）【手取金の使途】

上記差引手取概算額4,953百万円は、1,000百万円を2026年12月末までに当社が策定したサステナビリティファイナンス・フレームワークにおける適格プロジェクト（別記「募集又は売出しに関する特別記載事項」に詳細を記載）である省エネルギー及びクリーン輸送に関するプロジェクトに係る投資資金及び当該投資により減少した手元資金に充当し、残額を2027年12月末までに同適格プロジェクトである食料の安全保障と持続可能な食料システムに係る投資資金に充当する予定であります。なお、調達された資金の全額が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物等にて管理する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

サステナビリティボンドとしての適合性について

当社は、以下の通り「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下「本フレームワーク」という。）を策定しました。本フレームワークは、以下の原則及びガイドライン等において推奨される主要な４要素への対応を示しており、独立した外部機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、以下の原則及びガイドライン等との適合性に関するセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。

- ・ICMA（注１）グリーンボンド原則2025
- ・ICMAソーシャルボンド原則2025
- ・ICMAサステナビリティボンド・ガイドライン2021
- ・LMA（注２）、APLMA（注３）、LSTA（注４）グリーンローン原則2025
- ・LMA、APLMA、LSTAソーシャルローン原則2025
- ・環境省グリーンボンドガイドライン2024年版
- ・環境省グリーンローンガイドライン2024年版
- ・金融庁ソーシャルボンドガイドライン2021年版

（注１）国際資本市場協会（International Capital Market Association：ICMA）

（注２）ローン・マーケット・アソシエーション（Loan Market Association：LMA）

（注３）アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（Asia Pacific Loan Market Association：APLMA）

（注４）ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（Loan Syndications and Trading Association：LSTA）

サステナビリティファイナンス・フレームワークについて

１．調達資金の使途

本フレームワークによって調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクト（適格プロジェクト）の新規の投資又はリファイナンスに充当されます。

なお、リファイナンスの場合は、グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス実行から遡って36ヵ月以内に実施した支出に限ります。

1.1 適格クライテリア

<グリーン適格プロジェクト>

グリーンボンド/ローン原則 適格カテゴリー	対象プロジェクト	SDGsとの整合性
省エネルギー (環境目標: 気候変動の緩和)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー機器・設備の導入等に係る設備投資 <ul style="list-style-type: none"> - 店舗での省エネ型機器への入れ替え - セントラルキッチンでの省エネ型生産設備への入れ替え 等 ・省エネ型オフィスの実現に係る投資 	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11. 住み続けられるまちづ くりを
クリーン輸送 (環境目標: 気候変動の緩和)	<ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車 (EV)、及び電動スクーター導入に係る投資 	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11. 住み続けられるまちづ くりを

<ソーシャル適格プロジェクト>

ソーシャルボンド/ローン原則 適格カテゴリー	対象プロジェクト	SDGsとの整合性
食料の安全保障と持続可能な食料システム (対象となる人々: 食品廃棄量の減少により食品が行き届くようになる人々)	<ul style="list-style-type: none"> ・フードロス対策に向けたデジタルメニューブックの機能拡充等への投資 ・フードロス対策に向けた店舗発注システムへの投資 ・フードロス対策に資する設備の導入に係る投資 <ul style="list-style-type: none"> - 発生した廃棄食材を水に変換する装置の導入 等 	12. つくる責任 つかう責任

1.2 除外クライテリア

本フレームワークによって調達された資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

2. プロジェクトの評価及び選定プロセス

適格プロジェクトは、当社財務本部が関連部門と協議の上、適格クライテリアに従ってプロジェクトの選定を行います。適格プロジェクトの選定は、財務本部の担当役員によって承認された上で、最終決定を行います。

なお、当社では、プロジェクトの選定にあたり、関係する各部において潜在的なネガティブな環境・社会面の影響に配慮しています。

3. 調達資金の管理

当社は、本フレームワークによって調達された資金が、適格プロジェクトに全額充当されるまで、年次で当社財務本部が内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。本フレームワークによって調達された資金が充当されるまでの間は、現金又は現金同等物等にて管理されます。

4. レポートニング

4.1 資金充当状況レポートニング

当社は、本フレームワークによって調達された資金が、適格プロジェクトに全額充当されるまで、以下の項目を年次で当社ウェブサイト等にて開示(ローンの場合は貸し手に対して報告)します。また、最初のレポートニングについては、本フレームワークによって資金を調達した翌年度に実施予定です。なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に当社ウェブサイト等にて開示します。

- ・調達資金を充当したプロジェクトの概要
- ・プロジェクトごとの調達資金の充当額
- ・未充当額及び充当予定時期
- ・調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額又は割合

4.2 インパクト・レポートニング

当社は、本フレームワークによって調達された資金が、適格プロジェクトに全額充当されるまでの間、以下の項目を実務上可能な範囲で開示します。本レポートニングは年次で当社ウェブサイト等にて開示(ローンの場合は貸し手に対して報告)します。また、最初のレポートニングについては、本フレームワークによって資金を調達した翌年度に実施予定です。

<グリーン適格プロジェクト>

対象プロジェクト	レポートニング項目例
----------	------------

・省エネルギー機器・設備の導入等に係る設備投資 ・省エネ型オフィスの実現に係る投資	・プロジェクト概要 ・年間CO ₂ 排出削減量（t-CO ₂ ） ・年間使用エネルギー削減量（kWh）
・電気自動車（EV）、及び電動スクーター導入に係る投資	・プロジェクト概要 ・導入件数（台） ・年間CO ₂ 排出削減量（t-CO ₂ ）

<ソーシャル適格プロジェクト>

対象プロジェクト	レポート項目例		
	アウトプット	アウトカム	インパクト
フードロス対策に向けたデジタルメニューブックの機能拡充等への投資	プロジェクト概要 タブレットの更新台数	すかいらーくグループ（国内）における食品廃棄物の年間削減量（t） すかいらーくグループにおける食品廃棄量原単位の改善率（%）	食品廃棄物・食品ロス削減の実現
フードロス対策に向けた店舗発注システムへの投資	プロジェクト概要	すかいらーくグループ（国内）における食品廃棄物の年間削減量（t） すかいらーくグループにおける食品廃棄量原単位の改善率（%）	食品廃棄物・食品ロス削減の実現
フードロス対策に資する設備の導入に係る投資	プロジェクト概要 設備の導入台数	設備の導入による食品廃棄物の年間削減量（t）	食品廃棄物・食品ロス削減の実現

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第14期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日） 2025年3月31日関東財務局長に提出

2【半期報告書】

事業年度 第15期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日） 2025年8月14日関東財務局長に提出

3【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録追補書類提出日（2025年8月22日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2025年3月31日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（2025年8月22日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録追補書類提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社すかいらーくホールディングス 本店
（東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第四部【保証会社等の情報】

該当事項はありません。